平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　豊和工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6203　URL　http://www.howa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 坂野 和秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長　(氏名) 石原 啓充　TEL 052-408-1001

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,865	11.0	540	24.0	502	26.1	307	△2.8
24年3月期第2四半期	10,692	△5.3	436	△52.5	398	△55.7	316	△59.3

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　21百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△402百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.45	―
24年3月期第2四半期	2.52	―

(注)添付資料8ページ「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、為替補填金につきましては、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしましたので、24年3月期第2四半期の売上高及び営業利益は、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	25,384	12,518	48.9	99.02
24年3月期	27,001	12,624	46.4	99.93

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　12,408百万円　24年3月期　12,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	1.00～2.00	1.00～2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	△2.8	1,060	△9.1	1,030	△7.4	930	△58.4	7.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	125,481,348 株	24年3月期	125,481,348 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	170,403 株	24年3月期	168,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	125,311,735 株	24年3月期2Q	125,314,479 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報 …… 2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 2
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2

3. 四半期連結財務諸表 …… 3
(1)四半期連結貸借対照表 …… 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
(3)継続企業の前提に関する注記 …… 7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
(5)セグメント情報等 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな回復基調となりましたが、欧州の債務問題、中国など新興国の景気減速懸念、円高の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、工作機械、建機、建材が増加したことにより、前年同四半期に比べ11.0％増の11,865百万円となりました。

利益については、増収に伴う利益増などにより、営業利益は540百万円（前年同四半期比24.0％増）、経常利益は502百万円（前年同四半期比26.1％増）となりましたが、特別損失に固定資産の減損損失、投資有価証券評価損などを計上した結果、四半期純利益は307百万円（前年同四半期比2.8％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、253億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円減少しました。これは、主として有価証券の減少12億53百万円、現金及び預金の減少12億44百万円と受取手形及び売掛金の増加８億45百万円によるものであります。

負債合計は、128億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億10百万円減少しました。これは、主として長期借入金の減少３億74百万円、短期借入金の減少２億71百万円、退職給付引当金の減少１億99百万円、社債の減少１億67百万円によるものであります。

純資産合計は、125億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億６百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少２億95百万円と利益剰余金の増加１億82百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成24年５月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998	2,753
受取手形及び売掛金	9,179	10,025
有価証券	1,953	699
商品及び製品	287	360
仕掛品	2,561	2,895
原材料及び貯蔵品	243	247
繰延税金資産	19	19
その他	193	177
貸倒引当金	△37	△34
流動資産合計	18,399	17,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,603	2,511
その他（純額）	1,946	1,722
有形固定資産合計	4,550	4,233
無形固定資産	22	24
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200	3,080
その他	1,008	1,081
貸倒引当金	△180	△180
投資その他の資産合計	4,028	3,980
固定資産合計	8,601	8,238
資産合計	27,001	25,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,441	4,411
短期借入金	1,381	1,110
1年内償還予定の社債	375	335
未払金	98	49
未払費用	869	715
未払法人税等	63	53
未払消費税等	103	65
賞与引当金	360	373
役員賞与引当金	6	3
その他	169	169
流動負債合計	7,869	7,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
固定負債		
社債	622	455
長期借入金	777	402
繰延税金負債	434	281
退職給付引当金	3,942	3,742
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	77	78
その他	529	494
固定負債合計	6,507	5,578
負債合計	14,376	12,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	2,759	2,941
自己株式	△17	△17
株主資本合計	11,761	11,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	464
繰延ヘッジ損益	△0	－
その他の包括利益累計額合計	759	464
少数株主持分	102	109
純資産合計	12,624	12,518
負債純資産合計	27,001	25,384

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	10,692	11,865
売上原価	8,797	9,805
売上総利益	1,894	2,060
販売費及び一般管理費	1,458	1,519
営業利益	436	540
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	81	57
助成金収入	9	－
雑収入	33	25
営業外収益合計	125	84
営業外費用		
支払利息	48	23
遊休資産維持管理費用	30	26
デリバティブ評価損	4	－
雑損失	79	72
営業外費用合計	162	122
経常利益	398	502
特別利益		
固定資産売却益	14	2
その他	0	0
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産処分損	1	0
減損損失	－	64
投資有価証券評価損	3	40
製品安全対策費用	43	28
特別損失合計	49	133
税金等調整前四半期純利益	364	371
法人税等	48	55
少数株主損益調整前四半期純利益	315	316
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	9
四半期純利益	316	307

(四半期連結包括利益計算書)
(第２四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△728	△295
繰延ヘッジ損益	10	0
その他の包括利益合計	△717	△295
四半期包括利益	△402	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△401	11
少数株主に係る四半期包括利益	△0	9

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合 計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	工作機械関連	火 器	建 機	建 材	不動産賃貸	国内販売子会社	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,958	2,625	569	678	178	1,156	10,167	524	10,692	－	10,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	3	1	－	6	128	295	324	619	△619	－
計	5,114	2,629	570	678	185	1,285	10,463	848	11,312	△619	10,692
セグメント利益又は損失（△）	121	241	19	△207	152	52	378	56	435	0	436

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去０百万円であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合 計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	工作機械関連	火 器	建 機	建 材	不動産賃貸	国内販売子会社	計				
売上高											
外部顧客への売上高	6,269	2,363	735	807	173	1,088	11,437	427	11,865	－	11,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	1	3	－	6	163	339	344	683	△683	－
計	6,434	2,365	738	807	180	1,251	11,777	771	12,549	△683	11,865
セグメント利益又は損失（△）	380	47	51	△114	143	35	543	4	548	△7	540

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去△７百万円であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含まれていた「建機」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、工作機械の販売を行っております連結子会社「ホーワマシナリーシンガポール㈱」の売上高及び営業損益は、従来、「その他」に含めて表示しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「工作機械関連」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、グローバル化の進展に伴い、工作機械の販売を行っております海外連結子会社を工作機械関連セグメントに含めて収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別売上高、営業損益をより的確に表示する為に行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、工作機械関連の当第２四半期連結累計期間の売上高が796百万円、セグメント利益が31百万円増加しております。また、前第２四半期連結累計期間の売上高が136百万円増加し、セグメント利益が５百万円増加しております。

為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、前第３四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、為替相場の円高基調が長期間定着し、今後も当該状況が継続すると見込まれ、為替補填金の金額的重要性が高まったため、営業収益の一部として収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別営業損益の実態をより的確に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、火器の前第２四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益が、それぞれ91百万円増加しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

減価償却方法の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。